週刊日本株レポート（7/30～8/3）

～ 日銀の金融政策決定会合で長期金利誘導目標の引上げが見送られ、反発する展開 ～

2018年7月30日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株＞

＜米国株＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/6/29	2018/7/27	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,304.51	22,712.75	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,271.41	25,451.06	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	110.76	111.05	125.28	2015/8/12	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 中国の内需拡大政策の発表や米国とEU（欧州連合）との関税引下げ合意などを受けて反発 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が＋14.87円（＋0.07%）、TOPIXが＋30.78ポイント（＋1.76%）となり、中国の内需拡大政策の発表や米国とEUとの関税引下げ合意などを受けて反発しました。業種別（東証33業種）にみると、鉄鋼、非鉄金属、銀行業など30業種が上昇する一方、証券・商品先物取引業、情報・通信業、医薬品の3業種が下落しました。週明けの23日は、日銀の金融緩和策見直し観測やトランプ大統領のドル高牽制発言等を受けて円高ドル安が急速に進んだことなどから、下落して始まりました。しかしその後週末にかけては、①23日、中国が内需拡大を目的としたインフラ投資や減税等の政策パッケージを発表したこと、②25日、トランプ大統領と欧州委員会のユンケル委員長が自動車以外の工業製品の関税引下げに合意したことを受けて貿易摩擦懸念が後退したこと、③日銀が23日（新発10年国債利回りの指値0.11%）と27日（新発10年国債利回りの指値0.10%）に指値オペ（指定した利回りで金額に制限を設けずに国債を買い入れるオペレーション）を実施することにより長期金利の上昇を抑制したことなどから、反発に転じました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
7月30日	Mon	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合（31日まで）		
7月31日	Tue	日本	日本銀行「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」		
			失業率	6月	2.2%
			鉱工業生産（前月比）	6月	−0.2%
		米国	FOMC（米連邦公開市場委員会）8月1日まで		
			S&P/ケース・シラー住宅価格指数（前月比・季調済）	5月	0.20%
			シカゴ購買部協会景気指数	7月	64.1
			消費者信頼感指数	7月	126.4
		中国	製造業PMI	7月	51.5
8月1日	Wed	米国	ADP雇用統計	7月	177千人
			ISM製造業景況指数	7月	60.2
		中国	財新中国製造業PMI	7月	51.0
8月2日	Thu	日本	10年利付国債入札		
		米国	製造業受注指数	6月	0.4%
8月3日	Fri	米国	貿易収支	6月	−431億ドル
			非農業部門雇用者数変化	7月	213千人
			失業率	7月	4.0%
			ISM非製造業景況指数（総合）	7月	59.1

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

決算発表予定　他	
日本	決算発表 ： 7/30 ヒューリック、大東建託、日本取引所グループ、積水化学工業、三菱電機、塩野義製薬、シマノ、大陽日酸、TDK、大和証券グループ本社、ポーラ・オルビスホールディングス、オリックス、田辺三菱製薬、三井住友フィナンシャルグループ、オリエンタルランド、日本特殊陶業、東京電力ホールディングス 7/31 豊田自動織機、デンソー、アイシン精機、日本通運、第一三共、LIXILグループ、三菱ケミカルホールディングス、東武鉄道、味の素、シャープ、小林製薬、村田製作所、SBIホールディングス、住友電気工業、マキタ、ソニー、ソニーフィナンシャルホールディングス、スパークス・グループ、日本電気、協和発酵キリン、本田技研工業、コーセー、京セラ、スタートトゥデイ、京成電鉄、日本航空、ローム、ルネサスエレクトロニクス、ジェイ エフ イー ホールディングス、住友化学、ヤマトホールディングス、ANAホールディングス、TOTO、大阪ガス、中部電力、西武ホールディングス、武田薬品工業、コナミホールディングス、AGC、西日本旅客鉄道、任天堂、九州電力、りそなホールディングス、日東電工、豊田通商、みずほフィナンシャルグループ、パナソニック 8/1 小野薬品工業、大正製薬ホールディングス、エーザイ、王子ホールディングス、東ソー、京王電鉄、ヤマハ、マツダ、日本精工、KDDI、阪急阪神ホールディングス、日本たばこ産業、参天製薬、大塚商会、キーエンス、新生銀行 8/2 キッコーマン、三井化学、旭化成、三井物産、三菱商事、丸紅、NTTドコモ、アサヒグループホールディングス、クボタ、山崎製パン、新日鐵住金、スズキ、三菱UFJフィナンシャル・グループ 8/3 HOYA、三菱重工業、住友商事、トヨタ自動車、伊藤忠商事、三菱ガス化学、ライオン、三菱UFJリース、三菱地所、三井不動産、シスメックス、ミネベアミツミ、コンコルディア・フィナンシャルグループ、アルフレッサ ホールディングス、いすゞ自動車、NTTデータ、日産化学
海外	決算発表 ： 7/30 キャタピラー 7/31 アップル、ファイザー、プロクター・アンド・ギャンブル、バイドゥ 8/1 テスラ、メットライフ 8/2 ダウ・デュポン、アメリカン・インターナショナル・グループ 8/3 クラフト・ハインツ

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 日銀の金融政策決定会合で長期金利誘導目標の引上げが見送られ、反発する展開 ～

今週の日本株市場は、30～31日にかけて開催される日銀の金融政策決定会合の結果に左右されるとみています。金融政策決定会合では、ETF（指数連動型上場投資信託受益権）の買入れにおいて日経平均連動型の比率の引下げとTOPIX連動型の比率の引上げが決定される可能性があります。一方、イールドカーブ・コントロールにおける長期金利誘導目標（現状は10年物国債金利でゼロ%程度）の引上げについては、同時に発表される展望レポートにおいて物価見通しが引き下げられる可能性が高いことを考慮すると見送られるとみています。このため、金融政策決定会合の結果発表後に反発する展開を予想します。ただしその後週末にかけては、①31～1日にかけてFOMCが開催されること、②米国において、週末の雇用統計を含め主要経済指標の発表が相次ぐことなどから、上値も限られるとみています。
その他の注目材料として、日米で主要企業の4-6月期の決算発表が本格化していることに加え、日本では31日の失業率や鉱工業生産、米国では31日の消費者信頼感指数や1日のISM製造業景況指数、3日の雇用統計、中国では31日の製造業PMIや1日の財新中国製造業PMIなどが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：http://www.alamco.co.jp

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。